

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	いじめ問題対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	いじめ問題対策事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4221	名称		目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成28年度	実施方法	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					教育・指導事業	
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「佐野市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、関係機関と連携しながら、学校のいじめの現状に対する対策や、いじめの防止等に関する取組を協議し改善を図る。重大事態発生時に、いじめの対策についての専門的な見地から協議及び調査を行う「佐野市いじめ問題対策委員会」を設置し、その解決を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題の解消を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-14.1	-9.7	28.0	-3.3	1.0
		認知したいじめの解消率	%	69.9	69.6	62.2	64.5	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和6年10月1日(火)、佐野市いじめ問題対策連絡協議会 (16名参加)の開催。市の現状把握と班別協議を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		連絡協議会の開催数	回	1	1	1		
		事業費計	千円	53	53	61		
		一般財源	千円	53	53	61		
		特定財源(国・県・他)	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	佐野市いじめ問題対策連絡協議会の開催により、関係者で本市のいじめの現状等について共通理解が図られ、協力体制を確認することができた。いじめの認知件数は増減を繰り返しているが、学校には積極的な認知を依頼している。早期発見早期対応を実施しているが、解消率がここ数年6割台となっている。解消率の向上に向け取り組んでいく必要がある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-9.7	28.0	-3.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	64.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-9.7	28.0	-3.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	64.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
				いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-9.7	28.0	-3.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
				認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	64.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童生徒の健全育成に関わる様々な立場の人が参加し、いじめ防止やいじめの対策等を協議する本協議会の活動は、いじめの対策の一助となっている。開催時期や会議のテーマを工夫することで、より実効性のある協議会となると考える。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	本協議会を継続して開催し、本市のいじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めていく。		
	費用が上がった	費用は変わらない	費用が下がった

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	いじめ防止アドバイザー活用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名 学校教育における人権教育 研究推進事業	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課			10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4221	名称 根拠法令、条例等		2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4			開始年度	平成26年度	実施方法	
	政策	2			終了年度		事業分類	
	施策	2					教育・指導事業	
	基本事業	1						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	解決困難ないじめ問題等に対し、学校側が外部識者(弁護士)に相談し、その解決を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題の解消を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-14.1	-9.7	28.0	-3.3	1.0
		認知したいじめの解消率	%	69.9	69.6	62.2	64.5	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	学校から外部識者（弁護士）への相談事案はなかった。。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		相談の実施回数	回	1	0	0		
		事業費計	千円	15	15	0		
		一般財源	千円	15	15	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	いじめの認知件数は増減を繰り返しているが、学校には積極的な認知を依頼している。早期発見早期対応を実施しているが、解消率がここ数年6割台となっている。解消率の向上に向け取り組んでいく必要がある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-9.7	28.0	-3.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	64.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-9.7	28.0	-3.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	64.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果説明 (定量及び 定性)	いじめの認知件数は増減を繰り返しているが、学校には積極的な認知を依頼している。早期発見早期対応を実施しているが、解消率がここ数年6割台となっている。解消率の向上に向け取り組んでいく必要がある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		いじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-9.7	28.0	-3.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	64.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度は解決困難ないじめ事案がなく、本事業の利用はなかったが、万が一に備えて、事業は継続していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	重大事態に備えるとともに、今後もいじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めていく。
	事業効果を上げるための事務改善の検討	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	心の教室相談員活用事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	心の教室相談員活用事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	一			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4221	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H13	実施方法	直営	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	一	事業分類	相談事業	
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	心の教室相談員を市立学校に配置することにより、悩み等をもつ児童生徒及び保護者が気軽に相談できる体制を整備し、ストレスや悩み等の解消を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	児童の悩みやストレス等を解消する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		心の教室相談員が相談を行った延べ人数	人	420	380	420	420	420

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・市立学校2校（植野小、城北小）に1人ずつ、計2人の相談員を配置（4月～3月） ・児童生徒等の悩み相談・話し相手（4月～3月） ・校内教育活動の支援（4月～3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		心の教室相談員の人数	人	2	2	2	
		心の教室相談員の勤務時間	時間	640	690	740	
		事業費計	千円	724	820	998	
		一般財源	千円	724	820	998	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	配置している市立学校2校とも、児童及び保護者への相談支援のニーズがあり、心の教室相談員を効果的に活用できている。不登校傾向の児童が、心の教室相談員の勤務日のみ、登校できるケースもあった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		心の教室相談員が相談を行った延べ人数	人	433	563	637	傾が大きいほど良い 効果が上がった

↓選択して下さい

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		心の教室相談員が相談を行った延べ人数	人	433	563	637	傾が大きいほど良い 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果	費用
		効果が上がった	費用は下がった
		効果は変わらない	費用の増減無し
		効果が下がった	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学生の不登校が増加傾向にあり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携した支援体制については向上の余地があると考えられる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
配置校2校とも県スクールソーシャルワーカーの本務校となっているため、心の教室相談員と県スクールソーシャルワーカーが連携した支援体制を構築する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教育相談事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	教育相談事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	－			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4221	名称	－	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S56	実施方法	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	相談事業	
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	児童生徒の心身の健全な育成を図るため、教育上の問題や悩みをもつ児童生徒・保護者等を対象に相談支援を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	児童生徒や保護者の中にある悩み、不安、ストレス等を和らげ、心の安定を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談員による相談対応件数	件	120	120	180	180	180
		臨床心理士による学校支援回数	回	200	200	215	215	215

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・電話相談・来所相談（4月～3月） ・学校への巡回相談（4月～3月） ・学校からの要請による臨床心理士及びスクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣（4月～3月） ・相談啓発チラシの配布（年3回） ・広報までの相談案内（毎月） ・不登校支援フォーラムの実施（年4回） ・学校への登校に不安や悩みのある児童生徒向け企画「みんなのがくや」の実施（月1回程度）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		教育センターに勤務する相談員数	人	2	3	3
		教育センター外に委嘱した教育相談員の人数	人	4	4	1
		SSWの人数	人	2	2	2
		事業費計	千円	3,602	6,600	8,221
		一般財源	千円	3,593	6,573	8,185
		特定財源（国・県・他）	千円	9	27	36
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	相談内容に応じて、学校や他機関につないだり、継続的な支援を行ったり、個々のケースに合わせて対応した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		相談員による相談対応件数	件	169	238	166	値が大きいほど良い 効果が下がった
		臨床心理士による学校支援回数	回	223	237	251	値が大きいほど良い 効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6
		相談員による相談対応件数	件	169	238	166
		臨床心理士による学校支援回数	回	223	237	251

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない指標数 1指標	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		相談員による相談対応件数	件	169	238	166	値が大きいほど良い 効果が下がった
		臨床心理士による学校支援回数	回	223	237	251	値が大きいほど良い 効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童生徒本人からの相談は少なかった。市内の不登校児童生徒数は増加しているが、学校への登校に不安や悩みのある児童生徒向け企画「みんなのがくや」の実参加人数は23人で、令和5年度の22人とはほぼ同等であった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
事業効果を上げるための事務改善の検討	児童生徒本人からの相談が増加するよう、チラシや相談方法などについて検討する。「みんなのがくや」の内容についても充実を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	家庭教育推進講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	生涯学習課	家庭教育推進講座開催事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	社会教育係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4222	名称	教育基本法	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S61	実施方法	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					教育・指導事業	
	基本事業	2	家庭教育支援の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民が家庭教育の重要性を認識し、家庭における教育力の向上を目指し、家庭教育に関する知識・技能・態度について学習する機会を提供する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	子どもを持つ全ての保護者を対象に、家庭教育に関する講座を開催することで、子育ての不安や疑問等解決する手助けをするとともに、子育てに関する学習の機会や情報の提供をする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		家庭教育推進講座の参加者数	人	-	65	70	75	80
		家庭教育推進出前講座の参加者数	人	-	685	690	695	780

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・家庭教育推進講座の実施 内容：「明日からの子育てをがんばるために！！ ～音と音楽を使って心と体をリフレッシュ～」 講師：日本音楽療法学会 認定音楽療法士 真尾 雅子 氏 鹿倉 文子 氏 日時：令和7年3月8日（土） 参加者：31名	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	講座の開催数	回	4	5	3			
	講座参加者数	人	171	126	67			
	事業費計	千円	27	47	30			
	一般財源	千円	27	47	30			
	特定財源（国・県・他）	千円						
	（うち受益者負担）	千円						

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	家庭教育推進講座は好評で申込み締切前に定員となった。保護者だけでなく子どもも一緒に参加し学ぶ形式で実施したことにより、参加者が前年度より増加した。 家庭教育推進出前講座は回数・参加者数ともに減少したものの、小規模な講座となったことで参加者同士の交流の機会にもなった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		家庭教育推進講座の参加者数	人	92	10	31	値が大きいほど良い	効果が上がった
		家庭教育推進出前講座の参加者数	人	79	116	36	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻っていないため、コロナ禍で開催を見送った学校等に再度実施していただく等をし、講座開催数を増加させる必要がある。 また、子育て中の多くの保護者等に参加していただくため、動画配信等のオンラインでの実施も検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組	取組説明	
	・講座開催の機会を増やすため、講座開催場所の開拓、保護者等の要望に添った講座の開催、広報活動の強化に努める。	
	・出前講座の講師を務める家庭教育支援チームのメンバーの確保、現メンバーのスキルアップに努める。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学生マイ・チャレンジ事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	中学生マイ・チャレンジ事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4223	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成14年度	実施方法	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進				事業分類	教育・指導事業	
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学生を受け入れる事業所等の担当者の保険料（受入中に怪我等をした祭の保障）を支払する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	学校や地域の特性を生かした社会体験活動を通して、中学生と共に生きる心や感謝の心を育み、主体的に自己の在り方や生き方を見つめさせる。また、地域の人々と生徒の関係を深化させ、地域における教育力の掘り起しを行い、地域の人々が子どもたちの健全育成に積極的に関わっていこうとする気運を醸成する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（全国学力調査）	%	75.4	75.6	73.5	73.7	86.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市内7校でマイ・チャレンジ事業を実施した。7校で延べ765人に保険をかけた。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		実施校数	校	5	7	7
		受け入れ事業所等の数（延べ）	所	150	286	280
		事業費計	千円	47	47	47
		一般財源	千円	47	47	47
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	各校では地域性を生かしながらマイ・チャレンジ事業を実施し、生徒の職業観の育成を図っている。指標の全国学力調査の質問紙「将来の夢や希望をもっている」の割合は7割程度と横ばいになっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい R5とR6の比較
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（全国学力調査）	%	75.6	73.5	73.7	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減） 効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		費用は下がった		
	効果が下がった指標数		費用の増減無し	○	
	指標全体		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業を通して中学生が地域での社会体験・職業体験活動をすることで、地域の人々との人間関係の構築、職業観の育成等に寄与している。活動が生徒の将来の夢や希望に繋がるように振り返り等の工夫をしていくことが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
継続して、マイ・チャレンジ事業を実施し、生徒の職業観の育成を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地域学校協働活動推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	社会教育係			項	4	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	4223	名称	教育基本法第3条、第13条	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H8	実施方法	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		一部委託	
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					事業分類	
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域において子供、保護者、教職員、地域住民が学び合い高め合える地域コミュニティを創造するため、次の事業を実施する。
	保険の加入（学校支援ボランティア、PTA登下校指導時における交通事故傷害保険）、地域人材を活用した校外での講演などに要する経費の支援、さらに、地域コーディネーターの学校への配置や育成を行う。

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	地域コーディネーター・ボランティア活動者数の増加 コミュニティ・スクール導入校数の増加 地域コーディネーター・ボランティア活動者数の自己実現機会の拡大	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校支援ボランティア登録者数	人	960	970	980	990	1000
		放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	2375	1800	1805	1810	1815

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・小中義務教育学校から、ボランティア名簿の提出を受け、保険に加入（年間） ・PTAによる登下校立哨見守り時の交通事故傷害保険への加入（年間）するため、次の事業を実施する。 ・ボランティア活動の活性化を図るため、説明会・情報交換会を開催（8/27, 9/19実施） ・学校支援ボランティアの保険の加入 ・地域コーディネーター養成研修の開催（6/13, 8/6, 9/13, 11/14実施実施）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		ボランティア活動実施回数	回	42,227	43,106	53,935		
		事業費計	千円	502	576	894		
		一般財源	千円	502	510	661		
		特定財源（国・県・他）	千円		66	233		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	学校支援ボランティア登録者数が年々増加している。新型コロナの5類への移行とコミュニティ・スクール導入校の増加に伴って、ボランティア活動が活発になっていると考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい	
		学校支援ボランティア登録者数	人	908	1118	1133	値が大きいほど良い	効果が上がった
		放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	1004	1237	1133	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果			R5とR6の比較
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コミュニケーション・スクール導入が順次進められていることから、ボランティア活動が活発になっている。コミュニケーション・スクールの導入校の増加に合わせて、学校地域応援団側の支援と準備をしていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
事業効果を上げるための事務改善の検討		
事業費の見直し検討		
業務時間効率化のための事務改善の検討		
特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		
令和7年度はコミュニケーション・スクール導入校が18校、令和8年度は24校（全校）に増えることから、業務時間も増えることが予想される。より計画的で効率的に事務を行う必要がある。		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育総務課	コミュニティ・スクール推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	教育政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4223	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	R2年度	実施方法	直営	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業	
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	現在各校で実施している学校評議員制度から段階的に地域と学校が一体となり子供たちを育成するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に移行していく。令和2年度にあそ野学園義務教育学校、令和5年度に葛生義務教育学校に学校運営協議会を設置し、その成果を生かして、市内各校に順次導入をしていく予定である。コミュニティ・スクールの指定は市教育委員会が行い、委員は、校長の推薦に基づき、市教育委員会で任命し報酬を支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市立学校に地域の教育力を生かし、地域とともに学校運営を進められるよう市立学校全校に合議体である学校運営協議会を設置する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		コミュニティ・スクール導入状況（導入率）	%	3	3	8	46	75

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	○令和7年度導入校に対する研修 ・11月 学校運営協議会委員候補者への研修 ○令和8年度導入校に対する研修 ・6月 第1回連携推進会議 ・8月 教職員研修 ・11月 ボランティア研修 ・2月 第2回連携推進会議 ○導入済みの学校への支援 ・学校運営協議会への参加及び講師派遣	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		コミュニティ・スクール導入状況	%	3	8	46		
		事業費計	千円	230	650	1,327		
		一般財源	千円	230	650	1,327		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	計画どおり令和7・8年度に導入する学校への研修を行うことができた。特に、ボランティア向け研修では、研修対象者を広げて実施できた。また、導入済みの11校のうち、希望する学校4校に、委員の研修も兼ねた支援も実施することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		コミュニティ・スクール導入状況（導入率）	%	3	8	46	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		コミュニティ・スクール導入状況（導入率）	%	3	8	46	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	1指標					
		効果は変わらない指標数	0指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果が上がった					

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コミュニケーション不足による情報共有の不十分さ	効率化のための業務時間短縮	効率化のための業務時間短縮
効率化のための業務時間短縮	効率化のための業務時間短縮	効率化のための業務時間短縮

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	研修方法の改善を行う。（広く参加者を募る。）
	各学校で取組の様子を周知する。
	広報誌等で周知を図る。
	市教育委員会担当者が協議会の会議にオブザーバーとして参加する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校評議員推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育総務課	学校評議員推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	教育政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4223	名称	佐野市立学校管理規則・佐野市学校評議員設置要綱	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H13年度	実施方法	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	R7年度	事業分類	
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					教育・指導事業	
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小・中学校長から推薦された保護者、地域住民、学区内外の学識経験者の中から学校評議員を委嘱し、小・中学校に配置する。校長は学校評議員会議を開催するなどし、学校評議員から意見や助言を求める。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	校長は、評議員からの意見や助言を学校経営に役立てる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校評議員制度を導入している学校	校	28	28	22	13	6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・4月 学校評議員の任命 ・任命後は、各校の運営協議会の実施状況について、資料及び会議録の提出を求めている。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		学校評議員制度を導入している学校	校	28	22	13		
		事業費計	千円	1,995	1,553	920		
		一般財源	千円	1,995	1,553	920		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	現在は、学校評議員制度から、より地域と一体となった特色ある教 育活動が実施できるようになる学校運営協議会制度への転換を 図っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学校評議員制度を導入している学校	校	28	22	13	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学校評議員制度を導入している学校	校	28	22	13	値が小さいほど良い	効果が上がった

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数
	1指標
	効果は変わらない指標数
	0指標
	効果が下がった指標数
	0指標
	指標全体
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	○		
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校評議員がコミュニティ・スクールの学校運営協議会委員になるが多いため、学校評議員と学校運営協議会委員の違いを意識して取り組めるよう、コミュニティスクールについての研修や周知を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	令和7年度末で終了となる事業のため、コミュニティ・スクール推進事業と調整を図りながら進めいく。
------	---

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	放課後子ども教室推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	社会教育係			項	4	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	4223	名称	社会教育法第5条、佐野市放課後子ども教室推進事業 実施要領	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進					教育・指導事業	
	基本事業	3	地域の教育力を活かす取組						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う放課後子ども教室を推進する。放課後子ども教室の運営は、実施学校区ごとに設置された実行委員会に委託する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	安全・安心な居場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供することで、子どもたちの社会性・自主性・創造性などを養う。また、地域全体で子どもたちを見守ることにより、子どもたち自身が生まれ育った地域を愛する心を育む。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	地域に興味を持った子どもの割合	%	-	-	60	70	80	
	放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	2,375	1,800	1,805	1,810	1,815	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・放課後子ども教室 6 学校区 7 教室（犬伏東小、旗川小、石塚小、出流原小、多田小、葛生義務） ・放課後子ども教室コーディネーター会議 年2回（5/28,3/7） ・放課後子どもプラン運営委員会 年2回（6/28,2/13） ・放課後子ども教室交流研修会 年6回 (9/12,11/16,12/21,1/28,2/20,2/21) ・未開設校へのアンケート調査 12校	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		放課後子ども教室の数	教室	8	7	7		
		コーディネーター会議開催数	回	2	2	2		
		運営委員会開催数	回	2	2	2		
		事業費計	千円	1,144	1,186	993		
		一般財源	千円	606	624	561		
		特定財源（国・県・他）	千円	538	562	432		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	コーディネーター会議や運営委員会、交流研修会を通して、放課後子ども教室の推進を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		地域に興味を持った子どもの割合	%	-	79	71	値が大きいほど良い	効果が下がった
		放課後子ども教室ボランティア年間延べ人数	人	1,004	1,237	1,133	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果					
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
	効果は変わらない指標数		費用は下がった					
	効果が下がった指標数		費用の増減無し			○		
	指標全体		費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コーディネーター会議や運営委員会、交流研修会等で出た意見を教室の運営に生かしていく。また、実行委員会の事務負担をできるだけ軽減していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	コミュニティ・スクールの導入が進み、学校地域応援団が設置されるにあたり、放課後子ども教室未開設校に対して、開設への働きかけを行う。		
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）			

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）